入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年10月２日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　田原　克彦
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○２日競総務調第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　23、26
⑵　購入等件名及び数量　什器備品　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　平成30～32年度（または令和２年度）日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」及び「業種の区分」が「物品の製造」の「事務用家具類」または「電気通信機器類」、もしくは「物品の購入」の「事務用家具類」、「電気通信機器類」または「百貨店」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１
日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和２年10月14日13時00分　日本中央競馬会　本部　９階第３会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和２年11月27日13時00分　日本中央競馬会　本部　９階第３会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Katsuhiko Tahara, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 23, 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Office supplies
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　27th November 2020.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年10月２日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　多田　　智
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第14号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁（－14m）基礎（改良）工事（その２）（電子入札対象案件）（電子契約対象件）
⑶　工事場所　宮城県仙台市仙台塩釜港仙台港区内
⑷　工事内容　海上地盤改良工　１式、浚渫工　１式、土捨工　１式、現地調査　１式
⑸　工期　令和３年８月30日まで。
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑾　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。
⑿　本工事は、出来高に応じた部分払いを行う「出来高部分払方式」を選択することができる工事である。
なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知すること。
⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒁　本工事は、「港湾請負工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
⒂　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合に、実績変更対象額の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。詳細については、入札説明書に記載する。
⒃　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
若手主任（監理）技術者は、昭和55年４月２日以降に生まれた者とする。
⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒅　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。
⒆　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⒇　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
(21)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。
「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。